HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	政治的有効性感覚と政治参加（一）　－中小企業労働者の場合－
Author(s)	相内, 俊一
Citation	北大法学論集, 36(1-2), 245-285
Issue Date	1985-09-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16477
Type	bulletin (article)
File Information	36(1-2)_p245-285.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論説

政治的有効性感覚と政治参加（一）

――中小企業労働者の場合――

相内俊一

一　問題の設定
二　政治的有効性感覚　――回答結果――
三　社会・経済的地位、社会的・政治的態度、政治参加の経験（以上本号）
四　政治的有効性感覚の構造
五　結　論
六　調査方法と質問票

一　問題の設定

本稿は、一九八三年秋に札幌市内で実施することができた中小企業労働者に対する社会・政治意識調査[1]に基づき、彼らの政治的有効性感覚の構造を明らかにしようとする試みである。

政治的有効性感覚(sense of political efficacy)の概念は、基本的にはCampbell, Gurin, Miller, によって一九五四年に示された内容に依拠している[2]。すなわち、これは、公僕がきちんと責任を果し、かつ有権者の声に応えていると感じており、個々人の政治的活動は行なうに値するものであり、それによって政治に影響を与え得ると考えており政府の政策決定に自分の意見を反映させる手段は単に投票するだけに限られないと思っているようなタイプの人々は、このような態度をもたない人々に比べて政治的にアクティヴであると彼らが記述した政治的態度である[3]。

この態度は最初五つの質問項目によって測定されたが、以後次に示す四つの質問文がSRC[4]による定期継続調査で採用されている[5]。

1) Sometimes politics and government seem so complicated that a person like me can't really understand what's going on.
2) Voting is the only way that people like me can have any say about how the government runs things.
3) I don't think public officials care much what people like me think.
4) People like me don't have any say about what the government does.

しかし、これら四つの質問項目による政治的有効性感覚の測定は概して二つの大きな挑戦を受けることになった。そのひとつは、他の項目とかけ離れて、第二の質問項目の「政府に自分の意見を反映できるのは投票すること以外にはな

い」という意見に否定の反応を表す率だけが急増するといった現象による、この項目の妥当性の問題である。[6] これについては次節でふれることとする。

第二の問題は、政府や政治に対する信頼感についての他の質問への回答と、これら四つの質問への回答との間の相関が一様でないという点である。すなわち、四項目のうち前の二項目は政治的信頼感についての質問との間にほとんど相関がないか、時には逆の相関がみられるのに対し、後の二項目はこれらと極めて高い相関がみられるという指摘である。[7] Barch は、これら四項目を二つに分け、前の二つを「内在的有効性」(internal efficacy)、後の二つを「対外的有効性」(external efficacy) と呼んでいる。

本稿が取り組もうとしている課題は政治参加——具体的には選挙運動への参加——と関連した政治的有効性感覚の分析であり、Barch の命題による「内在的有効性」がどのように形成されているかを分析することである。従って、ここではSRCの前半二つの質問文を採用している。

分析は次の五つの作業仮説に基づいてすすめられる。

第一は、「社会的・経済的地位が高いほど、政治的有効性感覚が強い」という仮説である。[8] あるアメリカの研究者は学歴が高いほど政治的有効性感覚が強い傾向がみられるのは、高学歴者ほど社会的強者であることが反映されていると説明している。[9]

第二は、「パーソナル・ネットワークの中に安定して組み込まれている者、帰属意識をはっきりともっている者ほど政治的有効性感覚が強い」という仮説である。豊かな人間関係を形成しているほど情報や実現手段などの点で有利な条件を備えていると考えられるからである。

第三は、「はっきりとあるいくつかの社会的態度を内面化している者ほど政治的有効性感覚が強い」という仮説であ

る。本稿では職場や社会に対する不満[10]、階層意識、自分の生活についての見通しなどを説明変数としてとり上げる。

第四は、第三と同様の仮説を、政治意識に適用する。説明変数としては党派性に関わる意識、政府に対する信頼感などをとり上げる。

第五の仮説は、「政治的有効性感覚の高い者ほど選挙運動への参加のしかたもアクティヴである」である[11]。

我々はまず、政治的有効性感覚の質問群への回答結果について考察することから始めたい。次いで、仮説に示した様々の説明変数をひとつずつ取り上げて調査結果を検討する。更に、政治的有効性感覚の質問項目間の相互関係（次元性などの構造）を分析した後、仮説がどの程度成り立つか、あるいはいかなる修正が必要かについて検証することにする[12]。

二　政治的有効性感覚　――回答結果――

政治に対する有効性感覚を測定するために次のような質問を行なった。

(1)　ここに国の政治について次のような意見があります。それぞれの意見について、あなたはそう思いますか、そうは思いませんか。

①「選挙で投票することが、国の政治に私たちの意見を反映させる唯一の方法である」（一つだけ○をつける）

②「国の政治はとても複雑にみえることがあるので、私たちにはよく理解できない」（一つだけ○をつける）

(2)　ここに市の政治について次のような意見があります。それぞれの意見について、あなたはそう思いますか。そうは思いませんか。

①「選挙で投票することが、市の政治に私たちの意見を反映させる唯一の方法である」（一つだけ○をつける）

② 「市の政治はとても複雑にみえることがあるので、私たちにはよく理解できない」（一つだけ○をつける）

(3) あなたは、国の政治や行政に対して、どの程度あなたの意見を反映させることができると思いますか。（一つだけ○をつける）

(4) あなたは、この市の政治や行政に対して、どの程度あなたの意見を反映させることができると思いますか。（一つだけ○をつける）

(5) あなたは、この地域でまとまって何かをやるときに、その進め方などで、どの程度意見を反映させることができると思いますか。この中ではどれにあたりますか。（一つだけ○をつける）

選択肢は、(1)、(2)については各問とも

1. そう思う　2. そうは思わない　3. わからない

(3)以下についてはそれぞれ

1. かなり反映できる　2. ある程度反映できる　3. ほとんど反映できない
4. 全然反映できない　5. わからない

であり、比較が可能なように、一九七九年に実施された全国調査[1]と質問文を同じにしてある。これらの質問文は、ミシガン大学（SRC）による調査で一貫して用いられてきたものを、我国における全国調査のために「市民意識に関する調査研究委員会」が一部手を加えて翻訳したものである。我々の調査結果を全国調査の結果と比較するといかなる特徴がみられるであろうか。

(1)—①の結果についてみよう（表1）。明らかに、全国平均と比べて「そうは思わな

表1 (1)—①　(%)

	札幌	全国
そう思う	38.9	53
そうは思わない	42.4	32
わからない	15.2	15
N. A.	3.5	—
計	100.0	100
N	1529	1546

い」が多いことがわかる。「そうは思わない」の意味が、仮に「有効な手段は単に選挙するだけにとどまらず、他にも存在する」というものだとすれば、我々が調査した中小企業労働者の政治的有効性感覚はかなり高いということになる。

この質問は、「投票」が有効な政治参加の手段であることを前提に作られている。すなわち、誰でも参加できる基本的なものとして「投票」という有効な手段が存在し、加えて他の参加手段―投票よりも何がしかの知識や技術を必要とするような―が存在する可能性があると考えられているのである。ここでは本来「投票」の有効性については当然視されていた。しかし、アメリカにおけるこれまでの研究をみると、六〇年代後半になると、この項目が調査票に盛り込まれた五二年当時とはかなり異なる政治状況が出現し、回答の意味が変化したことが指摘されている。この時期になると、座り込み、デモ、行進、時には破壊的行為などが、「草の根」からの声を政治に反映する上で、選挙に優るものと考えられるようになったというのである。この質問に対する回答の意味の変化は、かつての「そうは思わない」が政治的有効性感覚の高さを示すものとして、政治的有効性感覚についての他の質問への回答と矛盾しなかったのに対し、次第にこれらと整合性をもたなくなったことにより明らかにされた。六〇年代後半のアメリカ社会では、ベトナム戦争に対する反対運動を中心としたラディカルな運動が頻発していた。まさに「ヤング・ラディカルズ」の時代だったのである。我国においても少し遅れて大学を中心とした「若者の反乱」がみられた。あるアメリカ人研究者は、「出来事との遭遇を体験した世代」とこの時代の青年たちを呼んでいる。彼らのこの質問に対する「そうは思わない」の比率は、社会が安定期に移行すると低下する傾向をみせる。（ただし、依然として他の年齢コホートより高く、かつ、六〇年代前半以前の青年と比べても高い傾向があることは変らない。）

さて、我々の調査対象である中小企業労働者に問題を戻そう。彼らの「そうは思わない」（四二・四％）は、果して政

表2 (1)—②

	札幌	全国
そう思う	55.4	68
そうは思わない	24.8	23
わからない	16.0	10
N. A.	3.8	—
計	100.0	100
N	1529	1546

表3 (2)—① (%)

	札幌	全国
そう思う	41.7	57
そうは思わない	42.4	29
わからない	11.8	14
N. A.	4.1	—
計	100.0	100
N	1529	1546

治的有効性感覚の高さを示しているのであろうか。彼らの国政に対する理解の見込、市政に対する回答、選挙についての見解などが手がかりになろう。

それでは、(1)—②の結果をみることにする（表2）。この質問は、政治に対する認識可能性を国レベルの政治についてみようとするものである。「そうは思わない」は、二四・八%で全体の四分の一弱であったのに対し、「そう思う」は、五五・四%と半分を越えている。「わからない」が何を意味しているかは一概にいえないが、少なくともはっきり理解できると回答できる程には理解可能性を認めていないことは確かである。回答をナショナルなレベルの政治について、理解可能と考え得るか否かという基準で分けると、七〇%を越える者が肯定できないということになる。

全国調査と比較すると、「そうは思わない」（＝理解可能）の割合にはほとんど差がみられない。「選挙は唯一の手段か」に対する「そうは思わない」の回答の割合が今回の対象者に高くみられたことが、単純に彼らの政治的有効性感覚の高さを意味しないことを示す一つの根拠となろう。

市の政治に対する有効性感覚はどうであろうか。(2)—①の結果を表3に示したが、これによると、選挙を唯一の手段と思わないとする回答は四二・四%で、国の政治について同じ質問を行なった場合と同じ割合であった。この傾向は全国調査の結果にも共通にみられ、対象が国の政治であるか自分の住む市の政治であるかは余り関係がないようである。

表4　(2)—②

	札　幌	全　国
そう思う	39.3	49
そうは思わない	38.9	39
わからない	16.9	13
N. A.	4.8	—
計	100.0	100
N	1529	1546

全国平均と比べると、従って、我々の調査対象は「そうは思わない」と回答する割合が高い。後に詳しく検討するが、国の政治に関して、「そうは思わない」と回答した者の八〇%が市の政治についても同様に答えている。

この質問の「そうは思わない」の回答者が、選挙の有効性を認めて肯定的に政治参加の可能性を捉えているのか、選挙の有効性について否定的で他の行動に訴える他ないと考えているのかは、(1)—②と同じ文脈で検討されるべきであろう。

(2)—②は、国の政治について行なったのと同じ質問を市の政治について行なったものである（表4）。「そうは思わない」は、三八・九%で、国の政治についての質問での二四・八%に比べかなり高い割合になっている。全国調査の結果も同様で、市の政治に対する理解可能イメージの方が、国の政治についての場合よりも肯定的である。ここでは、対象が身近になり、範囲が狭くなるほど、政治的有効性が肯定されやすくなるのではないかという仮説を提起しておこう。

また、全国調査における「そうは思わない」は三九%であったから、我々の中小企業労働者の回答傾向は、全国平均とほとんど変わらない。従って、我々の調査結果は、理解可能性に関する限り、国の政治についても市の政治についても、全国平均に近いということになる。そして、にもかかわらず、選挙が唯一の方法「とは思わない」の割合は、国の政治、市の政治を問わず、我々の調査結果は全国平均をかなり上まわっているのである。

(3)～(5)は、回答者自身が国、市、地域の各レベルの政治や行政、あるいは決定にどの程度意見を反映させることができるかを質問したもので、回答者の内在的有効性感覚をストレートに質問したものといえる。

まず、(3)の国の政治レベルからみていこう（表5）。「かなり反映できる」はほとんどみられないが、「ある程度でき

表5 (3) (%)

	札幌	全国
かなり反映できる	1.3	1
ある程度反映できる	13.9	15
ほとんど反映できない	39.1	45
全然反映できない	26.6	30
わからない	14.7	9
N. A.	4.5	—
計	100.0	100
N	1529	1546

表6 (4) (%)

	札幌	全国
かなり反映できる	1.8	4
ある程度反映できる	20.5	33
ほとんど反映できない	36.6	40
全然反映できない	22.3	15
わからない	13.7	8
N. A.	5.1	—
計	100.0	100
N	1529	1546

肯定的な意見についてみる限り、我々の調査結果は全国平均とはほとんど違いがない。否定的な意見は、全国平均では七五%みられ、一見我々の調査における割合が低いように思われる。しかし、「わからない」は肯定できなかった回答という内容を含むであろうから、一概に否定的意見が少ないともいえないであろう。全国調査では、はっきり否定する傾向が強いわけである。

国の政治や行政に対する政治的有効性感覚はこのように低い。それでは、市や地域レベルの政治に対してはどうであろうか。

市の政治に対しても自分の意見を「かなり反映できる」と思う者はほとんどいない(表6)。しかし、「ある程度反映できる」は国の政治に対する場合より多く、二〇%に及んでいる。逆に、否定的回答を比較すると、「全然反映できない」を加えると一五・二%が反映することが可能だと回答している。これに対し、「全然できない」とはっきりと可能性を否定した者が二六・六%、「ほとんどできない」をこれに加えると、六五・七%と全体のほぼ三分の二が否定的である。この否定的傾向と、選挙が唯一の意見反映の方法「とは思わない」の高い割合(四二%)とはどう解釈すればよいのであろうか。

は四・三ポイント、「ほとんど反映できない」は二・五ポイント、いずれも市の政治に対する回答の方が下まわっている。「国」と「市」では、各回答間に明瞭な差がみられるとはいえないが、差のあらわれ方は整合的であり、回答者が国の政治に対してよりも市の政治に対して自分の意見を反映しやすいと思う傾向がいくぶんみられるようである。

全国調査とは大きな違いがみられる。我々の調査結果と比べると、全国平均では、肯定的回答がかなり多く、否定的回答も、「全然反映できない」が少ない。既に示したように、国レベルの政治に対し、全国調査ではかなりはっきり有効性感覚を否定する回答傾向が示されていた。従って、全国平均では、「国」と「市」の二つのレベルの間で、かなり大幅な有効性感覚の違いがみられる。「市」レベルの方で有効性感覚が高い（厳密には低くない）のである。我々の調査した中小企業労働者にも同様の傾向がみられるといえそうであるが、その程度は全国平均と比べると小さいということになる。

表7 (5)

	札幌	全国
かなり反映できる	2.2	9
ある程度反映できる	31.1	47
ほとんど反映できない	27.1	26
全然反映できない	13.5	8
わからない	20.3	10
N. A.	5.8	—
計	100.0	100
N	1529	1546

「国」と「市」に続いて、自分自身が直接日常的関わりをもつ地域での政治的有効性を質問した（表7）。「国」と「市」を比較した限りでは（全体としてみれば政治的有効性を否定する者の割合が肯定する者の割合を上まわっているのであるが）、(2)—②で示した仮説に合致する回答傾向がみられた。この傾向は、「地域」でより一層明瞭に示されている。

「かなり反映できる」は二%程で「市」と差がないが、「ある程度」との合計は三三・三%と全体の三分の一に及ぼうとしている。これを「国」「市」についてみると、それぞれ一五%、二二%であり、「地域」では明らかに政治的有効性を肯定する傾向が強くなっている。「国」と「市」の間では、仮説に適合的で

はあったが必ずしも明瞭ではなかった否定的回答の比率についても、「地域」では大幅な減少傾向がみられる。「全然反映できない」は国の政治に対しては二七%みられたのに対し、地域での決定過程に対しては一四%とほぼ半分になった。「ほとんど反映できない」についても同様に一二ポイントの減少である。

「地域」でも、政治的有効性を肯定する者の割合は、全体の半分にはるかに及ばない。しかし、「国」、「市」では否定的回答が半数を超えていたが、「地域」ではじめて半数以下となり、四〇%程度にとどまっている。

しかし、「国」や「市」で一四〜一五%であった「わからない」が、地域で二〇・三%もみられるのは何故であろうか。これについてどのような説明が可能であろうか。まず第一に、この調査が職場における調査であり、被調査者にとっては、居住地域ほど地域との関わりが密接でないためであるといえるであろうか。しかし、この地域は工業団地であり、各企業は団地組合のメンバーであるから、居住者としての生活上の諸問題ではなくとも、種々の集合的決定がしばしば求められることになる。小規模なエリアにおける決定過程にどの程度参加し、影響を与え得るかという意味でこの質問は意味をなしているといえるのである。仮に、非居住地域に関する質問であるからという理由が成り立つとすれば、否定的回答が多くみられるはずである。しかし既にみたように否定的回答の割合は四〇・六%で、市の政治に対する有効性についての否定的回答五八・九%を大幅に下まわっている。

それでは、「わからない」をどちらともいえないという態度とみなし、地域における政治的有効性については肯定も否定もできかねる者が多くみられると考えることはできないであろうか。この解釈は次のような前提に基づいている。まず、我々は学校教育における教科書的知識として、投票、請願、陳情、リコール、立候補、等の多様な政治参加の権利をもつことを知っている。しかし、同時にまた、大多数の人々が選挙で投票すること以外の政治参加の手段を実際には行使しないことも、我々は事実認識としてもっているのである。特別な人以外は、すなわち「一般市民」は必ずしも

多様な政治参加をしているわけではないという認識が常識化されているともいえる。この「常識」に照らす限り、我々は自分が国の政治や市の政治に直接積極的に関与していなくとも、大半の人々と同じであるとみなすことが可能である。他方、国の政治や市の政治は複雑でわかりにくいという認識も半数近くに及ぶほど一般的に形成されている。従って、国の政治や市の政治に意見を反映させることができないと思うことはいわば当然の結論なわけであり、そのような回答を躊躇させられるような条件はみあたらない。たとい自ら積極的に参加を試みたことがなくとも結論は明白だと思うことが容易にできるのである。

ところで、「地域」についてはどうであろうか。質問文は「この地域でまとまって何かをやるとき」と、状況を身近な事柄に設定している。この場合には、国の政治や市の政治についての場合のような、〈複雑でわからない〉→〈自分は有効性をもてない〉といったステレオタイプが成立しにくいのではないかと考えられよう。すなわち、身近な地域の行事や問題解決には、そうしようとすれば自分の意見を反映できるかもしれないと考える余地があり、そのために、積極的な参加経験や意志を欠く場合には自分の有効性について判定を下しにくいと考えられるのである。「地域」での政治的有効性感覚について「わからない」が高目にみられたのは、従って、参加についての関心の低さ、ないし意欲の低さが、肯定・否定の判定への躊躇となってあらわれた結果であるとみなすことができよう。

この質問についても全国調査と比較しておこう。全国調査では、「かなりできる」「ある程度できる」共にそれぞれ九%、四七%と我々の調査結果を上まわっている。我々の対象者の方が有効性感覚が低い。否定的回答でも、「全然できない」の割合は全国調査の方が下まわっており、同様の傾向が示されている。また、「わからない」は我々の結果が上まわっている。

国の政治、市の政治についての回答と併せて考えると、我々の調査した中小企業労働者は、全国平均に比べて政治的

有効性感覚が低く、参加の関心も低いのではないかと思われる。

三　社会・経済的地位、社会的・政治的態度、政治参加の経験

(一)　社会・経済的地位

調査対象者は、既に述べたように、札幌市内にある工業団地の就業者達である。大企業との系列関係の強弱はあるにせよ、彼らの働く企業はほとんどが地元資本の中小企業であり、社会的地位は高いとは言えない。また、同じ中小企業の中でも製造を中心としていること、都心から隔てられた工場・倉庫群の中での労働であることなど、彼らの職種はブルーカラー的要素を色濃くもっている。彼らの社会的地位を問題にする場合には、以上の点を前提に考える必要がある(1)。中小企業ブルーカラーという枠内ではあるが、彼らの社会的、経済的ステイタスに影響を与えると考えられるいくつかの指標について、回答者の特性を示しておくことにしよう。ここでとり上げるのは、性、年齢、学歴、職種（および職場における地位）、収入の各項目である。

性の違いをとり上げるのは、言うまでもなく男女格差（ジェンダー・ギャップ）について検討するためである。しかし、これをめぐる議論はいくつかの難しい問題を含んでいる。そのひとつは、他の項目相互間にもいえることではあるが、とりわけ金属加工等を中心とした製造業においては、男女格差が職種の違いとしてはっきり現われていること、および女性従業者数が圧倒的に少ないという問題である。従って、彼らの社会的政治的態度が、彼らの職種や就業形態を反映するものなのか、あるいは男性との性役割（ジェンダーロール）上の意識の違いを反映するものなのか判別することは容易ではない。しかも、我々は男女各々のサ

ブカルチュアにおける政治的態度の違いについてそれほど明瞭な知識の蓄積をもっているわけではない。

年齢をとり上げるのは、ひとつには、日本の企業における「年功」がある種のステイタスの要因として働くと考えられるからである。高年齢人口の増加によって、我国の年功序列型雇用関係は崩れつつあるが、年功制はある程度の年齢までは依然として残っている。[2] 年齢をとり上げるもうひとつの理由は、これがパーソナリティの形成と深く関わっていると考えられるからである。すなわち、人間の成熟、老化[3]に伴なう政治意識の変化の問題への関心からに他ならない。しかし、年齢による政治意識の違いが仮に発見された場合でも、これは個人に内在する経年変化と、歴史的事件との遭遇といった外在的要因による変化の合成された結果であって、一度の調査をもってこれを判別することは容易ではない。

学歴、職種、収入、資格は、そのいずれもが社会・経済的地位と関連をもつであろうことは説明を要しないと思われる。ただし、職種については若干保留しておかねばならない点がある。今回の調査対象がブルーカラー的傾向をもっていることは既に述べたが、製造業の一般従業者について、現業、事務、営業などの各分野にいかなる地位上の優劣があるかを予測することは難しい。そのため、これらの職種についても分類を行なってはいるが、それによって、地位上の違いよりも仕事の質的な違いにむしろ着目したい。従って、地位を示す指標としては、役員、中間管理職、その他の一般従業者といった分類を考えて分析をすすめていくこととする。

(イ) 性

我々が調査した事業所が製造業の中でも機械金属工業を中心にするものであったためか、女性従業者は極めて少数であった（表8）。全体の僅か一〇%程の女性回答者を少し詳しくみると次のような特徴をもっていることがわかる。

表8

	(%)	(N)
男	85.0	1299
女	10.3	157
N. A.	4.8	73
計	100.0	1529

まず、年齢構成では女性従業者の三分の一が二〇歳代であり、四〇歳代がこれに次いでいる。男性従業者の場合に最も構成比の高い三〇歳代では、女性の従業者の割合は低くなっている。すなわち、男性は三〇歳代をピークにもつ山型の年齢分布なのに対し、女性の場合には二〇歳代と四〇歳代の二つのピークをもつ分布になっている。二〇歳前後で就職し、三〇歳代で家庭に戻った後、四〇歳代に再就業するというパターンや、就業経験のない主婦が四〇歳代にパートタイム労働者となるなどのパターンが存在することを示していよう。

学歴の面でも女性従業者には特徴がみられる。後に述べるように高卒の割合は男女共高いが、女性は四五%と一〇ポイント近く男性を上まわっている。その反面中卒と大卒では男性の場合より構成比が小さく、専門学校および短大卒では男性を上まわっている。女性従業者の学歴が、高校や専門学校等の中等教育レベルを中心に構成されていることが読みとれるであろう。

女性従業者の職種は、予想どうりかなり限られたものであった。男性の場合には一〇%しかみられなかった「事務」「経理」等の事務的職種に就いている者は、女性の場合には六〇%に達している。むろん工場の現業で働いている女性も女性従業者中二〇%程あるが、男性の場合にはこれは六〇%近いのである。

以上から本調査の回答者の性的な構成をみると、次のようなことがいえよう。まず第一に男性の数が圧倒的に多く、女性は全体の一割にとどまっており、女性に何らかの態度上の特徴があったとしても、全体の傾向にほとんど影響を与えないこと、第二に、女性従業者には先に示したような特徴——高卒を中心とする事務系の職種に偏っている——をもつことである。

(ロ) 年　齢

我々の調査回答者の年齢構成は表9に示すとおりである。三〇歳代、中でもその前半の構成比が一番大きく、四〇歳代と二〇歳代がこれに次いでいる。見かけの上では一五～一九歳の構成比が小さいが中卒新規就業者が今日ではかなり減少しているため、[4] この大半が一八歳以上の二年間に属している結果だと考えられる。従って、実際には一五～一七歳層の構成比のみ著しく小さく、一八～一九歳層はそれほど落ち込んでいるわけではないと推定される。[5] また、五〇歳代前半から年齢が高くなるに従って構成比が小さくなっていき、六〇歳以上の回答者は極めて少数しかみられない。一般に中小企業労働者の年齢構成については、その高齢化が指摘されており、製造業の大企業における五〇歳以上従業者の構成比が一〇%なのに対し、一〇～一九人規模の企業ではそれが二三%であるといわれる。[6] 我々の調査は従業者全数を対象としたが、対象者の年齢構成は確定できず、回答者の構成比しか知り得ない。しかし、今回調査対象とされた企業は、公営の工業団地内に事業所の設置を認められたいわば「優良企業」であり、中小企業の中では雇用が比較的安定していると考えられる。回答者の年齢構成は、ちょうど大企業と一般の小（零細）企業との中間的性格を示しており、実際の従業者の年齢構成もほぼこれに近いものと考えてよいのではないかと思われる。

表9

年　齢	(%)	(%)	(N)
15～19	4.6	4.6	70
20～24	9.4	21.8	144
25～29	12.4		189
30～34	16.2	28.8	248
35～39	12.6		193
40～44	11.6	23.2	178
45～49	11.6		177
50～54	6.8	14.8	134
55～59	8.0		91
60歳以上	2.8	2.8	43
N. A.	4.1	4.1	62
計	100.0	100.0	1529

(ハ) 学　　歴

中小企業労働者が次第に高学歴化の傾向をたどっていることもしばしば指摘されている。しかし、全国統計でみるかぎり、三〇～九九人規模の事業所で働く短大卒以上の学歴を有する者の割合は一七%であり、一〇〇〇人以上規模における二六%に比べてかなり低い状態にあるといわれる。(7)

我々の調査での回答者で短大卒以上の学歴をもつ者の割合はこれより更に低く、一四・四%であった。最も多くみられるのは高卒で、中卒もほぼ同じ割合でみられる。調査対象とされた企業にあっては、高学歴化も高卒の増加というレベルに止まっているということであろうか。

年齢とのクロス分析は、年齢層によって学歴構成がかなり異っていることを示している。(8) まず、大卒に着目してみると、四〇歳代以上ではほとんどみられず、三〇歳代と二〇歳代に限られていることがわかる。従って、以後の分析において、年齢層間の意識の違いを論ずる場合には、二〇、三〇歳代の層が高い学歴を含んでいることを考慮する必要がある。他方、異なる学歴間で政治意識を比較する場合には、大卒者の九五%が二〇歳代から四〇歳代であることを認識していなければならない。

中卒者の割合も、大卒者の場合ほど極端ではないが年齢層で大きく異なっている。短大以上卒業者のいない一〇歳代は別にして、若年層ほど中卒の割合が低い。特に二〇歳代では約一八%で、五〇歳代以上（五六%）の三分の一以下しかみられない。しかし、七〇年代に入って一〇年間の北海道の中学卒業者の就職率の平均は、一一・七%であるから、(9) 本調査の回答者の二〇歳代の学歴構成は、社会全体でみれば幾分中卒者の割合が高いということになる。

学歴が年齢とこのようにリンクしていることが明らかになった以上、今後の分析においては、いずれか一方をコント

ロールして残りの一方と政治意識との関連を検討することになろう。

(二) 職　種

今回の調査で分類したのは、(表10) にみられるように、役員、現業、営業、事務、経理、設計・技術、中間管理職、その他分類不能[10]の計八項目である。構成比をみると、現業が最も高く、約半数を占めている。事務の一一%を別にすると、他は一〇%以下で、現業労働者がいかに大きな割合を占めているかがわかる。役員は部長以上、中間管理職は課長以上としたが、いずれも中小企業では少数であった。製造業が中心の企業のためか、事務職員の割合も低く、経理部門や設計等の事務所内労働を行なう者は合計でも二〇・八%であった。

職種によっては学歴の偏りが予想されるものが考えられる。(表11) は職種別の学歴構成である。まず、大卒の割合が際立って高いのが「設計」と「営業」で、これらの職種では高卒の割合も決して低くない。これらの部門で高卒者から大卒者へとリクルートメントが高学歴化していることがわかる。一方で、技術革新、顧客の要求の専門化などに対応すべく、中小企業はこれらの分野に質の高い労働者を採用しようとしており、他方では大学進学率の上昇にもかかわらず石油危機を契機に大企業を中心に雇用調

表 10

	(%)	(N)
役　員	4.1	65
現　業	50.7	808
営　業	5.2	83
事　務	11.2	179
経　理	3.1	49
設　計	6.5	104
中間管理	4.4	70
その他・N. A.	14.8	236
計	100.0	1594

表 11

	役員	現業	営業	事務	経理	設計	中間管理
中　卒	27.7	48.4	4.8	7.3	2.0	4.8	42.9
高　卒	29.2	37.4	36.1	49.7	49.0	31.7	32.9
専門学校 短大卒	18.5	5.2	14.4	22.9	24.5	17.3	11.4
大　卒	24.6	3.3	42.2	18.4	24.5	45.2	12.9
その他 N. A.	—	5.7	2.4	1.7	—	1.0	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	65	808	83	179	49	104	70

整が行なわれた、という事情が反映されていると考えられる。[11]「設計」「営業」部門では中卒の割合が低いことも特徴となっている。同様に中卒の比率が小さいのは「経理」「事務」であるが、これらにあっては大卒は「設計」等ほど含まれていない。これらの職種では高卒を中心に人員が充足されており、専門学校や短大卒業者、大学卒業者は未だ少数派に止まっている。

職種による学歴構成の特徴を列記すると次のように示すことができよう。

(職　種)	(主たる学歴)	(従たる学歴)
役　員	多　様	
中間管理職	中卒・高卒／	
現　業	中卒・高卒／	
事務・経理	高卒	／専門学校・短大卒　大卒
設計・営業	大卒・高卒／専門学校・短大卒	

(ホ) 収　入

企業規模による賃金格差は、高度成長期に著しく縮小したが、低成長期に入ると再び拡大してきているとしばしば報告されている。[12] しかし、本稿では彼らの賃金が大企業に比べて低いという事実認識を前提にするにとどめ、その格差の実態には立ち入らない。ここでは差し当り年齢層別の月収の分布が明らかにされることで十分であろう。

(表12) によれば、二〇歳代では一五万円未満層に、三〇歳代では二〇万円未満層にピークがみられ、前後にバラつきはみられても賃金が年功的に上昇していることがわかる。しかし、四〇歳代以上の年齢層では、三〇万円未満層を上

表12　(%)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
～10万円未満	24	4	6	3
10～15万円未満	59	27	11	21
15～20万円未満	11	42	40	36
20～30万円未満	2	20	37	30
30～40万円未満	—	2	3	5
40万円～	—	0	1	1
N. A.	4	5	3	4
計	100	100	100	100
(N)	(333)	(441)	(355)	(225)

限として年功による賃金の伸びが止っているようである。しかも、五〇歳代では低い賃金層でも比率の増加がみられ、四〇歳代以上では年功賃金体系になっていないと考えられる。むろん、中途採用者の存在も中高年層での賃金の伸びの停滞の原因のひとつとなっていよう。

社会的態度について検討する際に詳しく分析するが、低賃金に対する彼らの不満は多く、半数以上が不満を表わしている。しかし、大企業との年齢階級別格差が最も小さい二〇歳代～三〇歳代で賃金への不満率が高く、逆に格差の広がる中・高年層での不満率がむしろ低いという傾向がみられた。

年齢層別に男女間の賃金を比較すると、女性が常に男性を下廻っている。この傾向は二〇歳代ではさほど顕著ではないが、三〇歳代以上では明らかに異なる賃金水準となっている。四〇歳代を例にとると、女性の八七%が一〇万円未満（四三%）と一五万円未満（四五%）層に属しているのに対し、男性の八六%は二〇万円未満（四四%）と三〇万円未満（四三%）層に属し、男性と同程度の賃金を受けている女性の労働者がほとんど存在していないことがわかった。

(二) ネットワークと帰属感

(イ) ネットワーク

彼らが形成している人的ネットワークは、その内容においても、広がりにおいても個性的なものであるに違いない。しかし、かつて札幌市内において実施された中小企業の青年労働者に対する調査では、彼らのパーソナルネットワークが主として卒業した学校を媒介に成立していることが発見された[13]。そこで、本節では学校を媒介としたネットワークと、現在の職場におけるネットワークに着目する。

まず、同窓会にどのくらい組み込まれているかをみよう（表13）。卒業後、同窓会から連絡をもらったことがある者は六五%である。仮に、「現在も連絡をもらっているか」と質問していたならば、これより低い数字になっていたかも知れない。しかし、同窓会に出席している者は、「たまに出席することもある」者も含めると五二%みられ、少なくとも半数以上の者が同窓会の情報に接していることがわかる（表14）。同窓会への出席は実利的側面をもつ場合もあろうが、出身校への帰属意識の一つの表われである。

よりインフォーマルなネットワークをみよう。学校時代の同級生、同期生などとの交際も比較的保たれているようである。彼らとの集まりに出かけることがある者は、全体の六割近くに及んでいる（表15）。

これらの結果は、中小企業の労働者たちが、一般に転職率が高いといわれる中でも出身校を媒介するネットワークを維持し続けていることを示している。しかし、約三〇%の者がこれらのネットワークと接触を保っていないことも事実である。かつての同級生や同期生の集りに「出ない」と回答した割合を年齢別にみると、二〇代後半から急激に増加し、

年齢が高いほど出身校ネットワークと縁が薄くなっていることがわかる（図1）。

次に現在の職場でのネットワークをみよう。質問は現在の職場に来たきっかけが何であったかというものであった。回答を内容によって整理すると次のような四つの項目になる。まず、直接間接を問わず経営者とコネクションがあったケース。この場合には入社後も上下のネットワークに組み入れられていると考えられる。第二は、現在の職場に労働者の知人があったケース。この場合には先輩後輩の関係が存在することがあっても、基本的には横のネットワークに積極的に繋がっている。第三は、職場内に予めコネクションをもたず、公募によって入社したケースである。この場合には、職業安定所、学校の紹介の他、求人広告による応募が含まれる。第四は以上のいずれにも属さないか無回答の者である。

表13　同窓会から連絡をもらったことがあるか

	(%)	(N)
ある	64.4	985
ない	31.1	475
N. A.	4.5	69
計	100.0	1529

表14　同窓会への出席

	(%)	(N)
よく出席している	17.1	261
たまに出席	34.9	533
出席しない	37.6	575
N. A.	10.5	160
計	100.0	1529

表15　かつての同級生，同期生の集まりに出るか

	(%)	(N)
よく出かける	21.6	331
たまに出かける	37.0	566
出ない	34.3	525
N. A.	7.0	107
計	100.0	1529

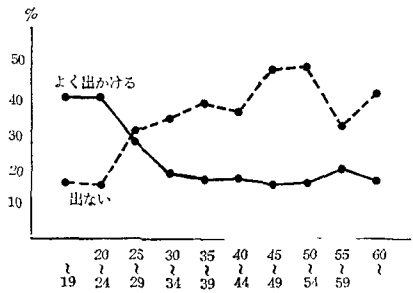

図1

（図2）は年齢層別にみた職場ネットワークである。若年層、特に二〇歳代までは圧倒的に職場内にコネクションを持っていなかった者が多く、逆に年齢層が高まるほど経営者との縦のコネクションをもって入社した者が多いことがわかる。職場内の従業者との結びつきをもっていた者の割合は三〇歳代と四〇歳代に最も高くみられ、二〇歳代との間で明瞭な違いを見せている。職場ネットワークは高年齢層では上下関係を中心に強く、若年層では余り強くないと言えるであろう。

既にみてきたように、回答者達の半数以上が彼らの出身校に対して情緒的一体感（アイデンティフィケイション）を有しているようであった。それでは彼らは今の職場に対してはどうか。彼らがどの位現在の職場に在職しようと考えているかで、彼らのそこに対する帰属感の強さをある程度判断することができよう。

定年まで在職しようと考えている者は全体では四二%である。しかし、このように考える者の割合は年齢で大きく異なっている（図3）。二〇歳代前半では一一%、後半で二〇%、三〇歳代前半で三〇%、後半で四二%と全体の平均値

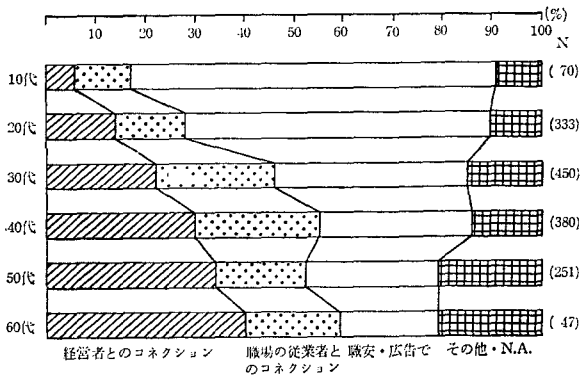

図2

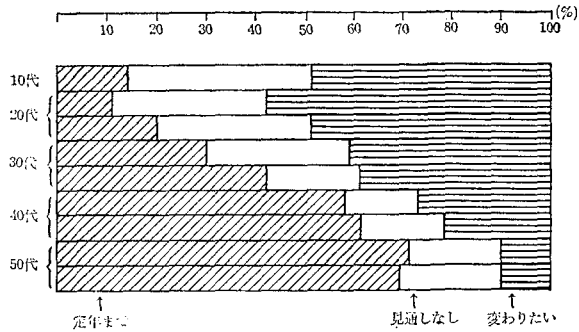

図3

に達する。四〇歳代ではほぼ六〇%、五〇歳代になると七〇%に達する。はっきりした見通しをもっていない者も若年層に多くみられ、三〇歳代前半まで二〇%を超えている。少なくとも三〇歳代の前半までは、ほとんどが機会があれば転職、転業、独立したいと望んでおり、現在の職場への帰属意識はかなり低いと考えざるを得ない。若年層に対しては転職の実現可能性が高いが中高年層にはむずかしいという事情や、将来の労働可能年数によるやり直しへの意欲の違い、職場内ネットワークの強さなど、多くの要因が複合的に働いた結果として、現職場への帰属意識の年齢による違いが引き起されているものと考えられる。例えば、就職に際して経営者とのコネクションがあった者、従業者の紹介による者は、いずれも四〇歳代以上に多くみられ、逆に事前にコネクションをもっていなかった者は二〇歳代以下に明らかに多くみられるのである。

(三) 社会的態度 ——不満・階層意識・将来像——

(イ) 不　満

「仕事の内容」「賃金」「就業時間」「職場の人間関係」「企業の将来性」の各項目から二つ選択させる方法で彼らの職場での不満を回答してもらった。「給料が安すぎる」という不満が最も多く、全体の五六%がこれを選択した。次が「将来性に不安がある」で、同様に三〇%の言及率である。他の項目はすべて二〇%以下しか言及されていない（表16）。

低賃金に対する不満はどのような内容をもつものであろうか。この不満が単にステレ

表16　今の職場でいやなところ（2つまであげた場合の言及率）

不満の内容	回答者数＝1529を100とした%
仕事がつまらない	8.2
給料が安すぎる	56.3
仕事の時間が不規則	16.8
人間関係冷たい	11.2
人間関係煩わしい	17.3
将来性に不安がある	29.8

オタイプ化された回答であるか、あるいは具体的背景をもつものかを検討するために収入とのクロス分析を行なった（表17）。収入がある程度の年功序列制をとる点を考慮して、年齢階級別に集計すると、五〇歳代以上層以外では収入の低い層ほど低賃金を不満にあげる傾向がみられた。五〇歳代では賃金への不満率はおしなべて低く、二〇歳代の最も収入の低い層に極めて高くなっている。しかし、既に指摘しておいたように、この不満は他の項目と比較すれば選択される割合が高く、最低の三〇歳代三〇万円未満層での言及率でも、言及率第二位の「職場の将来性」に対する不満を一〇%程上まわっている点に注意しておくことが必要であろう。

以上のような職場に対する直接的な不満ではなく、やや漠然とした社会的不満についてもみておかねばなるまい。（表18）及び（表19）は、「中小企業で働くほうが自分の能力や実力を生かすことができる」という意見と、「中小企

表17 「給料が安すぎる」

	不満として言及した %	100%のN
(20歳代)		
～10万円未満	81	(80)
10～15万円未満	66	(196)
15～20万円未満	54	(37)
(30歳代)		
10～15万円未満	71	(119)
15～20万円未満	60	(185)
20～30万円未満	40	(87)
(40歳代)		
10～15万円未満	73	(40)
15～20万円未満	68	(142)
20～30万円未満	53	(132)
(50歳代)		
10～15万円未満	49	(47)
15～20万円未満	50	(80)
20～30万円未満	43	(68)

表18 「中小企業のほうが能力生かせる」についてどう思うか

	(%)	(N)
そ う 思 う	47.2	721
そうは思わない	33.2	508
N. A.	19.6	300
計	100.0	1529

表19 「中小企業は大企業の犠牲になっている」についてどう思うか

	(%)	(N)
そ う 思 う	61.2	936
そうは思わない	23.2	354
N. A.	15.6	239
計	100.0	1529

業は大企業の犠牲になっている」という意見に対する賛否の割合を示している。これによれば、中小企業そのものは大企業の犠牲になっていると感じている者が多く、これを否定する者は全体の四分の一弱にすぎない。しかし、その反面、中小企業労働者である自分自身の状況に対しては、少なくとも能力や実力の発揮という点で肯定的な認識をもつ者が半数近くみられるのである。職場での不満を二つまであげた際に「仕事がつまらない」に言及した者が全体の八％にすぎなかったことはこのような意識の反映とも考えられよう。

(ロ) 階層意識

ここで扱おうとしている階層意識は、回答者自らがどの階層に属していると考えるかといった、自己階層イメージともいうべき内容と、「中流層」がいかなる経済的レベルに対応しているか、の二つから成る。まず、自己階層イメージからみていこう。

自分の属する階層を「中の下」（三七％）、「下」（三六％）と回答した者が多く、「中の中」が平均的階層と認識されているとすれば、彼らの自己イメージはかなり低い。「中の中」以上と回答した者は二割にも達していないからである[14]（表20）。総評系の組織労働者を対象にかつて行なわれた調査[15]では、「中の下」が同様に最も多く（三八％）、「下」（三〇％）がこれに次いでいた点では今回の中小企業調査と類似しているが、組織労働者の場合には「中の中」の比率が二四％と高く、「下」も僅かに我々の回答者を下廻っている。中小企業労働者の自己階層イメージが、組織労働者と比べてもやや下層に結ばれていることがわかる（表21）。

当然のことながら、自己の階層イメージはあくまでも本人の自己像であって、客観的評価を反映しているとは限らない。例えば、今回の調査で「公務員は恵まれすぎている」と回答した者は八〇％を越えているが、国家公務員自身によ

表20 自分の属する階層

	(%)	(N)
上	0.1	2
中の上	1.8	28
中の中	17.0	260
中の下	37.1	568
下	35.9	549
わからない	6.4	98
N. A.	1.6	24
計	100.0	1529

表21 自分の属する階層（組織労働者）

	(%)	(N)
上	0.5	29
中の上の方	2.9	187
中の中の方	24.3	1567
中の下の方	37.5	2406
下の方	29.9	1922
わからない	4.1	265
N. A.	0.8	52
計	100.0	6422

表22 給料に対する不満

	大きい	小さい
上	0.2	0
中の上	1.3	2.5
中の中	11.4	24.3
中の下	36.8	37.6
下	44.4	25.0
わからない	5.2	7.9
N. A.	0.7	2.7
計	100.0	100.0
(N)	(861)	(668)

る自己階層イメージは中小企業労働者のそれよりも更に下層と回答されている。

低賃金に対する不満が五〇歳代以上を除けば実際の収入と相関をもっていることは既に述べた。同時に、賃金への不満が大きい者は、自己の属する階層についても低く感じる傾向がみられた（表22）。また、年齢階級による階層の違いをみると、二〇歳代～三〇歳代前半までは「下」に、三〇歳代後半から以後は「中の下」に偏る傾向がみられ、若年層に下層意識が強いことがわかった。

それでは、彼らはどの程度の経済的水準をもって「中流層」とみているのであろうか。階層イメージが、絶対的基準によるだけでなく、むしろ同一の下位集団内の相対的基準によって測られることを考慮して[16]、年齢階級別に「中流層」の基準とされた月収額をみることにした（表23）。前節の「収入」の部分で示した表と比較すると、彼らの実際の収入

表23

「中流」の基準	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	全体	国家公務員
15万円前後	35.7	13.5	5.0	3.9	4.4	4.7	7.9	3.7
20万円前後	42.9	44.4	32.4	20.3	24.9	34.9	31.8	24.0
30万円前後	11.4	31.2	47.2	53.8	47.1	34.9	42.8	52.5
40万円前後	8.6	8.1	12.5	20.0	21.8	14.0	14.3	17.1
N. A.	1.4	2.7	2.9	2.0	1.8	11.6	3.2	2.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)	(70)	(333)	(441)	(355)	(225)	(43)	(1529)	(846)

を少しだけ上廻るところに「中流層」の基準がおかれていることがわかる。彼らの自己イメージが「中の下」から「下」に多くみられたことと一致しているといってよい。比較のために国家公務員に対する同じ質問の結果を掲げておいた。既に述べたように、国家公務員の自己階層イメージはかなり低く、「中の中」一四%、「中の下」三八%、「下」四四%であった。総合的にみて国家公務員の生活レベルが今回調査した中小企業労働者に比べて低いと言うことはできそうにない。にもかかわらず、公務員が自己イメージを低くもつのは、彼らの「中流」に対する基準がやや高く、三〇万円前後に近く設定されているからだと考えられる。逆に、中小企業労働者の場合には、生活レベルを測る際の引照基準が余り高くないということになろう。

(ハ) 将来像

自分の今後の生活にどのような見通しをもっているかを、「あなたの生活は今後どうなっていくと思うか」と質問した。楽観的見通しをもつ者は極めて少数で、全体の一割に満たない。「現状維持」が最も多いが、「だんだん苦しくなる」と悲観的見通しをもつ者も全体の三分の一みられる（表24）。

表24　生活はこれからどうなっていくか　(%)

少しずつ楽になる	6.5
今の状態が続く	44.7
だんだん苦しくなる	33.7
全くわからない	12.8
N. A.	2.3
計	100.0
(N)	(1529)

彼らの自己の階層意識が「中の下」か「下」という者が多かったことを考えると、「現状維持」は好ましくない生活水準から脱却できないと感じる悲観的心情と、「中の下」程度の生活を維持できるとする楽観的心情とが混在していると思われる。しかし、前者の場合でも決して明るい見通しであるわけではない。全体としては、今後の生活について余り肯定的な将来像が示されていないと考えてよいであろう。

(四) 政治的態度

(表25)は、彼らの支持政党を示したものである。最も支持の多い政党は社会党で二六%であった。これは、自民党への支持率を五%程上まわっている。この六カ月前に北海道大学が実施した札幌市の有権者を対象とした調査と比較すると、[17] 我々の調査の回答者では自民党支持がやや少なく、社会党支持が多いことがわかる。民社支持が多いのは、組織的に民社支持を決めている組合の存在を反映している。従来低所得層で支持率が高いといわれていた共産党や、中小企業の未組織労働者に浸透力をもつといわれた公明党は、少なくともこの工業団地では高い支持を得ていない。

今回の調査では、第二の支持政党を質問している。最初の主たる支持政党についての質問で、「支持政党なし」と回答した

表25 支持政党

	今回調査	*札幌市民
自民	20.9	26.3
社会	25.6	16.3
公明	5.5	3.5
共産	2.7	3.0
民社	6.1	1.4
新自クサラリーマン	1.0	0.8
新党	3.4	
その他	2.6	
支持政党なし	27.1	48.8
N. A.	5.2	—
計	100.0	100.0
N	1529	369

*北大調査 ('83. 3)

者と、何らかの支持政党を回答した者とを区別して分析をすすめたい。

まず、支持なしグループの潜在的な支持の方向をみよう（表26）。あくまでも「支持なし」と回答した者は〇・五%だが、N・A・も同様にみなしうるから二四%あると考えられる。支持なしグループの四分の一は本当に支持する政党を持っていないということになる。支持なしグループがしいて支持政党をあげる場合には、自民党と社会党をあげる割合が高かった。それぞれ一九%、一七%である。彼らの消極的支持としての自民支持率は、主たる支持政党にみられる自民支持率とほぼ同じであるが、消極的支持としての社会党支持はかなり低くなっている。そのかわり、支持なしグループにはサラリーマン新党への消極的支持が一三%近くみられ、彼らが従来の保守—革新の分類になじまない支持態度を潜在化させている可能性を示している。

次に、主たる支持政党をもつ者が第二の支持政党をあげる場合に、いかなる傾向がみられるかを示そう。回答数の制約により、主たる支持政党の、自民、社会、公明、共産、民社についてのみとり上げる（同様に表26）。

まず、自民党支持者の場合であるが、彼らの四分の一は民社党と新自由クラブを第二の支持政党にあげている。社会党への支持も比較的

表26　主たる支持政党別第2支持政党

第2支持政党＼主たる支持政党	(N＝319) 自民	(N＝391) 社会	(N＝84) 公明	(N＝41) 共産	(N＝93) 民社	(N＝414) 支持なし
自民	(3.4)	10.2	6.0	2.4	21.5	19.3
社会	13.2	(2.0)	16.7	26.8	10.8	17.1
公明	3.8	6.1	(1.2)	4.9	5.4	2.4
共産	1.6	11.5	6.0	(7.3)	1.1	4.1
民社	15.7	6.4	8.3	0.0	(1.1)	8.5
新自ク	10.3	2.6	3.6	2.4	10.8	2.9
サラリーマン	5.3	11.8	4.8	7.3	15.1	12.6
その他	7.8	13.4	8.2	12.4	9.4	9.1
なしN. A.	38.9	36.0	45.2	36.5	24.8	(23.9)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

多く、新自クへの支持を上まわっている。

社会党を主たる支持政党にもつ者の中にも自民党を第二支持政党にあげる者が一〇%程みられた。この割合は、同様に社会党支持者が共産党を第二支持政党とする割合とほとんど違いがない。我々が調査した労働者の場合、社会党支持者には、共産党に対する潜在的支持がそれほど大きくないばかりか、自民党やサラリーマン新党などへと多様な方向に支持を向ける傾向がみられるといえる。社会党支持者の、他政党への潜在的支持の構造は分散しており、社公民、社共、自社のいずれの可能性も示されていない。

公明党支持者の特徴は、第二の支持政党を回答しなかった者が多い点である。この党だけを支持する強い支持が存在しているという説明と、政治的関心が十分に高くないために他の政党についての知識に乏しいという説明が同時に成り立つかもしれない。しかし、この党の支持者が第二の支持政党をあげる場合には、社会党と回答する割合が高かった（第二支持政党を回答した者の三〇%）。

共産党支持者の場合には、社会党を第二支持政党と回答する割合が高く、政党名をあげた者の中では実に四二%に及ぶ。

民社党支持者には二〇%を超える潜在的な自民党支持がみられる。これも第二支持に言及した者の三割近くを占めている。新自由クラブへの支持を加えると、民社党支持者は、ほぼ三分の一が保守党に親近感をもっており、社会党を第二支持政党にあげる者の三倍にのぼっている。

表27 拒否政党

	(%)	(N)
自民	20.1	307
社会	4.6	70
公明	12.0	184
共産	32.9	503
民社	2.9	45
新自ク	0.6	9
サラリーマン	1.2	19
その他	2.5	38
嫌いな党なし	14.3	219
N. A.	8.8	135
計	100.0	1529

（表27）は、彼らの拒否政党を示している。最も多くの人が嫌ったのは共産党で、この党への拒否率は群を抜いて高い。今回の回答者の三分の一近くが共産党嫌いであった。共産党を一番嫌っているのは自民党支持者で、公明党支持者も民社党支持者もそれとほぼ同じ割合で共産党を拒否している。

次に拒否率が高いのは自民党である。自民党を最も嫌っているのは共産党支持者で、社会党支持者、公明党支持者、民社党支持者の順に拒否する程度が低くなっている。

社会党、公明党、民社党、新自クの各支持者に共通なのは、自民党と共産党を拒否政党にあげる傾向がみられる点だが、社会党支持者だけが共産党よりも自民党を拒否する率が高いという点で他と異なっている（表28）。

支持政党の場合と同様に、拒否政党についてももうひとつ回答を求めた。ある政党を嫌う場合の、範囲や方向のタイプをみようとしたためである。これも支持についてと同様、自民、社会、公明、共産、民社、を第一の拒否政党と回答したものについてのみ対象とする（表29）。

まず、「自民党拒否者」が次にどの党を嫌っているかをみよう。彼らには共産党、公明党を嫌う傾向がみられる。「自民党拒否者」が共産党支持者と公明党支持者の双方を含み、しかも、共産、公明のそれぞれの支持者

表28　支持政党別拒否政党順位　(%)

（嫌いな政党10%以上のみ）

	自民支持	社会支持	公明支持	共産支持	民社支持
1位　政党名	共産	自民	共産	自民	共産
%	59.9	37.1	56.0	58.5	55.9
2位　政党名	公明	共産	自民	公明	自民・社会各々
%	14.4	18.2	23.8	14.6	10.8
3位　政党名		公明			
%		13.0			
嫌いな党なし%	6.0	10.0	8.3	2.4	5.4
N	(319)	(391)	(84)	(41)	(93)

表 29 拒否政党別第 2 拒否政党

次に嫌いな政党＼一番嫌いな政党	(N＝307) 自民	(N＝70) 社会	(N＝184) 公明	(N＝503) 共産	(N＝45) 民社
自民	(1.6)	5.7	9.8	10.5	13.3
社会	9.1	(—)	3.3	15.3	2.2
公明	23.1	18.6	(—)	32.4	40.0
共産	26.4	42.9	41.3	(0.2)	11.1
民社	15.6	5.7	10.9	5.6	(—)
新自ク	6.2	1.4	2.7	3.0	11.1
サラリーマン	0.3	4.3	3.3	1.0	0.0
その他	5.0	7.1	6.9	88.3	17.9
なし N. A.	12.7	14.3	21.8	20.3	4.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

が互いに他を拒否する傾向をもつからである。しかも、既に示したように共産党を除く野党支持者は、自民党と共産党を拒否政党にあげる傾向がみられた。

しかし、公明党は、「共産党拒否者」や「民社党拒否者」の間ではもっと嫌われており、共産党も、「社会党拒否者」や「公明党拒否者」にはもっと嫌われている。次にこの点について若干検討を加えておこう。

「社会党拒否者」はそもそも余り多くみられないが、その中では共産党を嫌う者が多い傾向がみられる。社会党を拒否する者の四割以上が共産党を嫌っていることになる。この傾向は、「公明党拒否者」にも共通にみられる。同時に、「共産党拒否者」にも比較的高い割合で公明党を嫌う者がみられる。「最も嫌い」と「次に嫌い」とでは意味の違いが大きいが、共産—公明と、セットで拒否される傾向が確かに存在しているといえよう。一般的に、共産党は社会党よりも「左」とみなされているであろうから、社会党を嫌う者の中に共産党を嫌う者が多いことは、「左翼嫌い」のタイプの存在と解釈することができる。しかし、共産党を嫌う者には、社会党を嫌う傾向が確かにみられるものの、彼らの間では、公明党の方が社会党よりも一層拒否されている。社会党を嫌う者が全体として多くない理由のひとつでもあろうが、共産党が嫌われる場合でも、社会党が

必ずしも共産党と同一視されていない、言い換えれば、社会党と共産党は、かなりはっきりと区別されているとみることができるのである。

回答者の党派性を測る補助的な質問として同じ年の春に行なわれた二つの選挙の結果に対する評価を聞いた。このうち、北海道知事選挙については、当選した横路候補を支持する側の選挙スタイルに従来とは違った面がみられ、単純に「保守」対「革新」の図式で考えることができない。「保守」「革新」の次元で捉えるならば、正確には「保守」対「非保守」というべきであろう。同時に、この質問は、「保守」対「非保守」という見方では捉え切れないもうひとつの要素を含んでいる。それは中央政府とのパイプを太く維持していなければ北海道の経済的発展はあり得ないとする中央依存的発想への賛否という問題に関わる心理的要素である。幾分強調していうと権威主義的か非権威主義的かという次元の問題がここには含まれているということである。

まず、知事選の結果に対する評価からみていこう。（表30）に示したように、「どちらになっても余り変わらないだろう」が半数を超えている。しかし、革新系候補であった横路氏と保守系候補であった三上氏とでは、当選したことによるバンドワゴン効果的影響があるにしても横路氏の当選を評価する割合が高かった。「中央直結」道政が――少なくとも保守党が主張する意味では――崩れたことへの危機感は余りみられない。役員だけについて集計すると保守系候補の敗北をマイナスと評価している者は

表30　知事選の結果について どう感じているか　(%)

横路氏が勝ったのは北海道にプラス	27.3
三上氏が敗けたのは北海道にマイナス	13.3
どちらになっても余り変らないだろう	56.7
N. A.	2.7
計	100.0
N	1529

表31　参議院選挙の結果をどうみるか　(%)

自民が勝ってよかった	18.2
与野党の差がもっと小さい方がよかった	56.9
野党が勝てばよかった	17.0
N. A.	7.9
計	100.0
N	1529

表 32 「政府は中小企業のめんどうを余りみていない」についてどう思うか

	(%)	(N)
そ う 思 う	70.6	1079
そうは思わない	15.3	234
N. A.	14.1	216
計	100.0	1529

表 33 「公務員は恵まれすぎている」についてどう思うか

	(%)	(N)
そ う 思 う	82.1	1255
そうは思わない	8.2	126
N. A.	9.7	148
計	100.0	1529

三四%に達しており、一般従業員との間に違いがあることがわかる。

次に参議院議員選挙の結果に対する評価をみよう（表31）。自民党の勝利を率直に肯定する者は二〇%に満たないが、逆に野党の勝利を望んでいたとする者は、これより更に少ない。六割近くの者は、与野党伯仲を望んでいることがわかる。この回答は論理的には過半数を僅かに制して自民党が単独政権を維持することを示すが、もう少し広く、自民党を中心とする連合政権を容認する者の一部を含むものと解してもよいであろう。[18]

党派性以外の政治的態度について、二つだけとり上げておく。これらは、(A)「政府は中小企業のめんどうを余りみていない」と、(B)「公務員は恵まれすぎている」の二つの意見に対する賛否である。いずれも政府、ないしは政治からの疎隔意識をあらわすものと考えることができる。

(A)の意見に賛成する者の割合は七〇%に達しており、中小企業、ひいては彼ら中小企業労働者は政治的に疎外されているとする受けとめ方が彼らの間でほぼ常識化されているといえる（表32）。

(B)については(A)よりも一層回答が一面的で、彼らのほとんどが、中央及び地方政府機関の構成員に対して「恵まれすぎ」と批判的な見解を示している（表33）。

（五）政治参加の経験

今回の調査における実際の政治参加に関する質問は、選挙運動への参加の有無、及び参加の形態について行なわれた。

それによると、我々が調査した工業団地の従業者たちは比較的選挙キャンペーンへの参加を呼びかけられているようであり、約三八%が「選挙の手伝いを頼まれたことがある」と答えている。実際に手伝ってキャンペーンに参加した経験をもつ者も少なくなく、三二%に達している。その回数も決して一度だけというものではなく、一度だけの者は経験者中の四分の一とむしろ少数派である。キャンペーンへの参加は、反復性をもっていることがわかる。

参加の形態としては、（表34）に掲げたように後援会への入会勧誘や電話による投票依頼、パーティー券等の資金的応援や街頭での直接的な宣伝活動、選挙カーに乗り込んでの運動、の計五項目を選択肢として示し、いくつでも回答してもらった。最も一般的にみられたのは、やはり後援会への勧誘、電話による依頼であったが、街頭でのビラ配りの経験をもつ者が一二%、選挙カーに乗ったことがある者も六%みられた。

回答パターン及び参加の難易度などを考慮して参加の度合を三階級に分け、それに参加経験をもたないグループを加えて四つのグループを設定した。最もアクティヴなグループ

表34　手伝った選挙活動（複数回答）（%）

後援会への入会を勧める	20.1
街頭でビラくばりなどをする	11.8
知人に電話で投票を頼む	14.3
パーティー券を買うなど資金援助	3.6
選挙カーにのって手伝う	5.8
N	(1529)

表35

	(%)	(N)
Ⅰ	5.8	88
Ⅱ	12.4	189
Ⅲ	13.7	210
Ⅳ	68.1	1042
計	100.0	1529

表36 参加のきっかけ（各グループのNを100とした言及率）(%)

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
後援会	31.8	29.6	22.4
知人	34.1	24.3	30.0
会社	34.1	65.1	55.2
候補者	50.0	55.2	19.0
N	88	189	210

表37 参加の動機 (%)

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
やむをえず	15.9	23.8	22.9
地域のため	29.5	28.0	32.9
業界のため	6.8	24.3	13.8
個人的親しみ	21.6	6.9	11.9
他	14.8	8.5	8.6
N. A.	11.4	8.5	10.0
計	100.0	100.0	100.0
N	88	189	210

を「Ⅰ」、全く選挙運動に加わった経験のないグループを「Ⅳ」としておく（表35）。「Ⅰ」～「Ⅲ」の各グループの、参加の契機を示したのが（表36）である。これは、後援会、知人、会社、候補者のどのルートからの働きかけを受けてキャンペーンに参加したか、複数回答で答えてもらったものである。「Ⅱ」「Ⅲ」のグループでは「会社」をあげた者が最も多かったが、「Ⅰ」では「候補者」が最も多い。特に「Ⅱ」では「会社」に言及した者は三分の二近くもみられた。「Ⅰ」の最もアクティヴなグループは、他の二グループに比べると明らかに「会社」をあげる者が少ない。このグループは、「会社」以外の項目ではいずれも他のグループより高い言及率を示している。これらの回答傾向から、「Ⅰ」は自発的積極的タイプ、「Ⅱ」は企業ぐるみタイプ、「Ⅲ」は「Ⅱ」の消極的タイプとみなすことができそうである。

そこで、各グループの参加動機をみると、（表37）のようになった。これによれば、どのグループにも三〇%程度「地域のために働いてくれそうな候補者だったから」がみられ、地元利益が一定に動機として働いていることがみられる。「やむをえず」という者も全グループにみられるが、「Ⅰ」では明らかに少ない。反対に、候補者に「個人的に親しみをもっていたから」と回答した者は「Ⅰ」に極立って多くみられた。「Ⅰ」グループは明らかに自発的動機を強くもって

おり、企業利益の圧力を受けていないといえる。「Ⅱ」「Ⅲ」グループでは、二〇％以上が「やむをえず」と感じており、双方ともに他からの圧力を感じている者がみられる。しかし、他の二グループに比べると「Ⅱ」には「業界のために働いてくれそうな候補者だったから」が圧倒的に多く、「Ⅱ」のタイプの活動グループは「会社で応援をしている」という契機で参加する中で企業・業界利益の実現に同一化しているとみることができよう。

注

一

(1) 調査の方法については最後にまとめて示すので、ここではさし当り必要な点のみを紹介する。

対　象　札幌市内の中小企業（鉄を中心とする金属加工・製造業及関連業種）従業者。工業団地組合加盟の全企業の全従業者を対象。

回収票　一五九四

回収率　六四・〇％

期　間　一九八三年九月一六日～二四日

調査主体　北海道教育大学政治学研究室・北海道大学法学部政治行政研究会

調査の全体的な構想については北海道大学法学部故富田容甫教授から、調査票の作成及び調査の実施に当っては荒木俊夫教授から多大な御協力を戴いた。また、調査の実務的な補助やデータの電算機処理については川人（旧姓市沢）典子助手に負うところが大きい。分析には北大大型計算機センターを利用した。

(2) Campbell, Angus, Gerald Gurin, Warren E. Miller, The Voter Decides, Row, Peterson, 1954.

(3) Ibid.

(4) Social Research Center, The University of Michigan.

(5) Abramson, Paul R., Political Attitudes in America, Freeman, 1983 pp. 135-189, 参照。

SRC調査に基づく以外の研究としては、以下を参照。

Almond, Gabriel, Sidney Verba, The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations, Princeton

University Press, 1963, 〔G・Aアーモンド・Sヴァーバ（石川一雄、片岡寛光、木村修三、深谷満雄他訳）「現代市民の政治文化」勁草書房一九七四年〕。
Verba, Sidney, Norman H. Nie, Participation in America: Political Democracy and Social Equality, University of Chicago Press, 1972.

(6) Converse, Philip E., "Change in the American Electorate" In Campbell, Angus, Philip E. Converse (eds.), The Human Meaning of Social Change, Russell Sage, pp. 263-337 1972 p. 337.

(7) Balch, George I., "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept 'Sense of Political Efficacy'", Political Methodology 1, pp. 1-43, 1974.

(8) Almond and Verba, op. cit.

(9) Converse, op. cit.

(10) 不満と政治的有効性感覚との関連を分析し、これらの間の相関はむしろ少ないとする研究例としてミルブレイスは次の二つを紹介している。
Rosenberg, Morris, "Some Determinants of Political Apathy", Public Opinion Quarterly, XVIII, pp. 349-366, 1954.
Standing, William H, James A. Robinson, "Popular Evaluations of Government: An Empirical Assessment", in Cleveland, Harlan, Harold Lasswell, (eds.), Ethics and Bigness, Harper, 1962.
Milbrath, Lester W., Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?, Rand McNally, 1965, 〔ミルブレイス（内山秀夫訳）「政治参加の心理と行動」早稲田大学出版部一九七六年〕。

(11) Almond and Verba, op. cit., Campbell, Gurin, Miller, op. cit.

(12) 政治的有効性を疎外感の側から検討する場合には、Finifter, Ada W., "Dimensions of Political Alienation", American Political Science Review, LXIV, 2, pp. 389-410, 1970, が今日でも最も優れた研究といえる。相内俊一「中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感(一)(二)」北大法学論集第三一巻一号、二号、一一―三八頁、四八三―五五二頁はこの研究の枠組を用いた実証的研究である。

二

(1) 市民意識に関する調査研究委員会「市民意識と地方自治――全国調査――」地方自治協会、昭和五七年三月。同書所収、岡村忠夫

『国の「政治」と地方の「政治」』。

三

(1) 経営者、役員に対しても調査を行なったが、本稿では特に断りがない場合には分析から除いてある。

(2) 一定年齢における昇給停止、昇任の停止ないし降格といった措置が広く採用されていることを想起されたい。

(3) この観点に添って、結婚、家族数、住居等のライフサイクルに関連する項目を質問したが、回答数に比べて余りに多重の分析となるため、目下有効な分析結果を得ていない。

(4) この工業団地に隣接して工業高校があり、定時制課程を設けている。しかし、団地内で働きながら就学している者の数は減少している。

(5) 仮に一五―一七歳を〇人として、一八―一九歳層の就業者数を二分の五倍にしてみると、二〇―二四歳層と大きな差はみられなくなる。

(6) 巽信晴、山本順一編「中小企業政策を見なおす」有斐閣、一八四―五頁、昭和五八年。

(7) 一九七九年の資料に基づく。一～九人規模では更に低く、一三%である。前掲書。労働省「昭和五七年労働白書」。

(8) 若年層ほど高学歴化の傾向がみられるのは、言うまでもなく進学率の上昇に伴なう中・高卒者の就業率の低下によってもたらされたものである。北海道における中卒就職率の維持を今回の調査の回答者の年齢層に対応させると次のようになる。

調査時年齢層	中卒時就職率
40歳代	44.5～36.8
30歳代	36.8～22.4
20歳代	22.4～4.7

(9) 学校基本調査に基づいて計算した。就職進学者を含んでいる。

(10) 無回答もこのカテゴリーに含めている。以後この項目は分析に用いない。

(11) 労働省、前掲書、一一八―九頁等。

(12) 中小企業庁「中小企業白書」及び「労働白書」等。巽他編前掲書、西川順一郎の指摘では一九八一年には製造業で、五〇〇人以上規模の賃金を一〇〇とした場合、一〇〇—四九人規模で八〇、五—二九人規模では五七になったといわれる。

(13) 相内、前掲論文。

(14) 総務庁「国民生活に関する世論調査」(昭和五九年五月実施)によれば、「下」は七%弱、「中の下」も二七%であり、逆に「中の中」は五五%、「中の上」八%、「上」一%であった。これでも五年前と比べると「中の中」以上は六・五%も減少している。

(15) 道政調査会編「80年代革新を模索する労働者」道政調査会、一九八〇年。

(16) これには反対の見解がある。絶対水準が判断基準の中心とされているとみる説である。富永健一編「日本の階層構造」東京大学出版会、一九七九年。

(17) 八三年三月実施の調査。未発表。ただし、同年一二月の総選挙後、翌年一月実施の調査では札幌市有権者の社会党支持率は大幅に増加しており、二四%に達している。この選挙では社会党推薦の無所属女性新人候補が北海道一区でトップ当選しており、投票行為にリンクして支持態度の変化が起ったという可能性も考えられる。

(18) 荒木俊夫・相内俊一・川人貞史・蓮池 穣「投票行動における連続と変化——札幌市の場合——」、木鐸社、一九八三年。二二〇—二三四頁。八〇年に北大が行なった札幌市有権者を対象とする調査では、望ましい政権のタイプとして「自民単独」二一%、「自民をふくむ連合」三八%であった。(未完)。

Sense of Political Efficacy and Political Participation: Case Study of Small Enterprise Laborers in Sapporo (1)*

Toshikazu AIUCHI**

Contents

Part (1) (in this issue)

1 Problems and Hypotheses
2 Sense of Political Efficacy
3 Socio-Economic Status, Social and Political Attitudes and Experience of Political Participation

Part (2) (to be continued)

4 Structure of Sense of Political Efficacy
5 Conclusion
6 Questionnaire and Survey Method

Problems

The meaning of "political efficacy" is based on the concept presented by Campbell, Gurin and Miller in 1954***. This attitude was first measured by five questions: but later on the following four questions were employed by SRC in its continuing surveys: "Sometimes politics

---

* The data on which this paper based were collected under collaboration of the members of *Hokkaido Seiji Gyôsei Kenkyûkai (Workshop* for Empirical Research of Political and Administrative Process in Hokkaido), Faculty of Law, University of Hokkaido in 1983. I acknowledge many suggestions and heuristic criticisms of the late Professor Yôsuke Tomita and Professor Toshio Araki of Faculty of Law, University of Hokkaido.

** Associate Professor of Political Science, Hokkaido University of Education, Iwamizawa.

*** Campbell, Angus, Gerald Gurin, Warren E. Miller, The Voter Decides, Row, Peterson, 1954.

**** Converse, Philip E., "Change in the American Electorate" In Campbell, Angus, Philip E. Convers (eds.), The Human Meaning of Social Change, Russel Sage, pp. 263-337, 1972.

Balch, George I., "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept 'Sense of Political Efficacy'", Political Methodology 1, pp. 1-43, 1974.

and government seem so complicated that a person like me can't really understand what's going on", "Voting is the only way that people like me can have any say about the government runs things", "I don't think public officials care much what people like me think" and "People like me don't have any say about what the government does".

The measurement of sense of political efficacy by these four questions, however, were subject to two major criticisms. Both of them were against the homogeneity of the meaning among the responses to these four questions. One was based on the greater increase of negative response to the second question, "voting is the only way". It reflected the change in meaning and evaluation toward voting after the historical experience of the anti-Vietnam War movement and student revolt. Another criticism was based on the difference in correlation in the political trust between the first two questions and the other two.**** So, Balch classified these questions into two groups and named them 'internal efficacy' and 'external efficacy'. The purpose of this article is to analyze the sense of political efficacy related to political participation, so that the formation of 'internal efficacy' is to be analyzed. Accordingly, the former two questions by SRC are translated and applied here.

The working hypotheses employed were the following: (1) Sense of political efficacy is positively related to socioeconomic status. (2) Those who have rich and stable personal networks and identification have a higher sense of efficacy than those who do not. (3) Those who feel aggrieved have a higher sense of efficacy. (4) Those who have clearer sense of their own political roles and political stands have a higher sense of political efficacy. (5) Those who have a higher sense of political efficacy will participate more often in political activities and take part in political events.

We surveyed laborers who worked in small-enterprises located in one of the concentrated industrial areas of Sapporo. The industry was mostly iron-steel manufacturing. The number of response was 1594. In Part (1), we'll show the aggregate response of both dependent and independent variables. (published in this issue) In Part (2), the relationship between dependent and independent variables will be analyzed and the structure of sense of political efficacy will be investigated.